



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 四谷 英久 TEL 076-461-3861
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,390	28.8	3,372	186.9	2,501	226.7
2021年3月期第1四半期	6,515	△5.0	1,175	△25.7	765	△23.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,241百万円 (△23.9%) 2021年3月期第1四半期 5,570百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	37.57	-
2021年3月期第1四半期	11.50	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,460,209	121,250	7.9
2021年3月期	1,428,623	117,494	7.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 114,865百万円 2021年3月期 111,628百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	5.00	-	7.00	12.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	5.00	-	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△1.1	1,400	6.3	21.02
通期	3,600	1.5	2,400	4.8	36.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	67,309,700株	2021年3月期	67,309,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	723,043株	2021年3月期	723,079株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	66,586,614株	2021年3月期1Q	66,537,378株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
※ 補足資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は資金運用収益、役員取引等収益及び株式等売却益の増加により、前年同期比18億74百万円増加し83億90百万円となりました。

経常費用は、営業経費等の減少により、前年同期比3億22百万円減少し50億17百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比21億96百万円増加し33億72百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17億36百万円増加し25億1百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比315億円増加し1兆4,602億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比44億円増加し8,524億円、有価証券は同23億円増加し4,847億円、預金等（譲渡性預金を含む）は同365億円増加し1兆2,738億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、期末までの金融市場の動向等により変動する余地が大きく現時点で見極めが難しいことから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を含め、2021年5月13日に公表の数値を据え置いております。今後の市場動向などを踏まえ、見込みが立った時点で開示すべき事実が生じた場合には、業績予想の修正を行います。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	75,003	98,643
商品有価証券	142	135
金銭の信託	700	700
有価証券	482,397	484,704
貸出金	848,033	852,486
外国為替	991	2,251
リース債権及びリース投資資産	9,494	9,754
その他資産	5,483	5,613
有形固定資産	9,989	9,726
無形固定資産	1,011	934
退職給付に係る資産	132	146
繰延税金資産	64	62
支払承諾見返	2,321	2,530
貸倒引当金	△7,141	△7,480
資産の部合計	1,428,623	1,460,209
負債の部		
預金	1,226,336	1,265,886
譲渡性預金	11,000	8,000
コールマネー及び売渡手形	15,000	-
借入金	46,653	50,975
その他負債	3,718	4,761
役員賞与引当金	23	5
退職給付に係る負債	144	107
睡眠預金払戻損失引当金	82	81
偶発損失引当金	206	237
繰延税金負債	4,888	5,634
再評価に係る繰延税金負債	755	738
支払承諾	2,321	2,530
負債の部合計	1,311,129	1,338,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,266	6,266
利益剰余金	77,055	79,121
自己株式	△380	△379
株主資本合計	93,124	95,190
その他有価証券評価差額金	17,032	18,281
土地再評価差額金	1,437	1,399
退職給付に係る調整累計額	33	△6
その他の包括利益累計額合計	18,503	19,674
非支配株主持分	5,865	6,385
純資産の部合計	117,494	121,250
負債及び純資産の部合計	1,428,623	1,460,209

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
経常収益	6,515	8,390
資金運用収益	4,422	4,704
（うち貸出金利息）	2,136	2,065
（うち有価証券利息配当金）	2,277	2,623
役務取引等収益	393	542
その他業務収益	1,279	1,309
その他経常収益	420	1,834
経常費用	5,339	5,017
資金調達費用	92	50
（うち預金利息）	88	45
役務取引等費用	266	259
その他業務費用	1,079	1,098
営業経費	3,300	3,045
その他経常費用	600	563
経常利益	1,175	3,372
特別利益	-	107
固定資産処分益	-	107
特別損失	1	3
固定資産処分損	1	1
減損損失	-	2
税金等調整前四半期純利益	1,173	3,477
法人税、住民税及び事業税	320	932
法人税等調整額	50	△32
法人税等合計	371	899
四半期純利益	802	2,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	2,501

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	802	2,577
その他の包括利益	4,767	1,663
その他有価証券評価差額金	4,749	1,703
退職給付に係る調整額	18	△39
四半期包括利益	5,570	4,241
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,154	3,710
非支配株主に係る四半期包括利益	△584	530

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社におけるクレジットカードの年会費について、従来は、入金時に一括して収益を認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が16百万円減少しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含む会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

※ 補足資料

2 0 2 2 年 3 月 期
第 1 四 半 期 決 算 説 明 資 料

2021年7月30日

株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行

2022年3月期第1四半期決算説明資料

1. 損益概況（単体）

業務純益は、資金利益および役務取引等利益の増加を主要因とした業務粗利益の増加等により、前年同期比6億22百万円増加し19億22百万円となりました。

経常利益は、株式等損益の増加を主要因とした臨時損益の増加により前年同期比21億15百万円増加の32億14百万円となりました。同様に、四半期純利益は同17億19百万円増加の24億65百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期	前年同期比	2021年3月期	2022年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (6ヵ月間) (注)
	第1四半期 (3ヵ月間)		第1四半期 (3ヵ月間)	
経常収益	7,107	1,818	5,288	
業務粗利益	4,925	431	4,494	
資金利益	4,519	254	4,265	
役務取引等利益	276	154	122	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	129	23	106	
(うち国債等債券損益)	138	21	116	
経費(除く臨時処分量)(△)	3,024	△160	3,184	
人件費(△)	1,367	△41	1,408	
物件費(△)	1,402	△96	1,499	
税金(△)	254	△22	276	
実質業務純益	1,901	591	1,309	
コア業務純益	1,763	570	1,192	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,686	499	1,186	
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△20	△30	10	
業務純益	1,922	622	1,299	
臨時損益	1,291	1,493	△201	
株式等損益(3勘定戻)	1,651	1,649	2	
不良債権処理額(貸出金関係)②(△)	416	323	93	
償却債権取立益③	24	24	0	
その他臨時損益	32	142	△110	
経常利益	3,214	2,115	1,098	1,700
特別損益	104	106	△1	
税引前四半期純利益	3,318	2,222	1,096	
法人税、住民税及び事業税(△)	895	583	311	
法人税等調整額(△)	△42	△80	37	
四半期純利益	2,465	1,719	746	1,300
※ 与信関係費用(①+②-③)	370	267	103	

(注) 2022年3月期第2四半期累計期間業績予想は、2021年5月13日に公表した予想値であります。

2. 有価証券の評価損益 (単体)

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益金処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他の有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

有価証券の評価損益は、前期末比14億91百万円増加し、252億26百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2021年6月末				2021年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	504	39	513	9	464	481	16
その他の有価証券	24,722	1,452	33,596	8,874	23,270	31,072	7,801
株式	10,332	△ 3,062	16,065	5,733	13,394	17,615	4,221
債券	1,521	298	1,618	96	1,223	1,410	186
その他	12,868	4,216	15,913	3,044	8,652	12,046	3,394
合計	25,226	1,491	34,110	8,883	23,734	31,553	7,818
株式	10,332	△ 3,062	16,065	5,733	13,394	17,615	4,221
債券	2,022	338	2,128	105	1,683	1,887	203
その他	12,871	4,215	15,916	3,044	8,656	12,050	3,394

(注) 「その他の有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 預金・貸出金の残高等（単体）

(1) 主要勘定末残高及び増減状況

預金等（譲渡性預金含む）残高は、法人預金、個人預金ともに増加し前年同期末比679億85百万円増加の1兆2,748億71百万円となりました。
 貸出金は、事業者向け貸出金の増加を主要因として、前年同期末比407億28百万円増加し8,658億55百万円となりました。
 有価証券は、株式や受益証券の増加を主要因として、前年同期末比241億68百万円増加の4,692億60百万円となりました。

	2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		前年同期末比		
預金等	1,274,871	67,985	1,206,886	1,238,198
預金	1,266,871	65,985	1,200,886	1,227,198
譲渡性預金	8,000	2,000	6,000	11,000
貸出金	865,855	40,728	825,126	861,556
有価証券	469,260	24,168	445,091	467,961

(2) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、投資信託の増加等により前年同期末比36億54百万円増加し1,039億85百万円となりました。

	2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		前年同期末比		
個人預り資産	103,985	3,654	100,330	102,781
うち公共債	2,930	25	2,904	2,986
うち投資信託	37,912	8,976	28,935	35,754
うち年金保険	63,142	△5,347	68,490	64,040

(3) 消費者ローン残高

	2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		前年同期末比		
消費者ローン残高	183,693	△3,635	187,328	185,035
住宅ローン残高	166,916	△2,697	169,614	168,043
その他ローン残高	16,776	△938	17,714	16,992

4. 金融再生法ベースの 카테고리による開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、前年同期末比で4億98百万円増加し225億50百万円となりました。一方、債権額合計に占める割合は、債権額合計も増加したことにより、前年同期末比0.07ポイント低下し2.58%となりました。

	2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		前年同期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,445	△ 438	3,883	3,304
危険債権	16,817	1,515	15,302	17,359
要管理債権	2,287	△ 578	2,865	2,251
合計	22,550	498	22,051	22,915
（債権額合計に占める割合）	(2.58%)	(△0.07%)	(2.65%)	(2.64%)

- (注) 1. 計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。
2. 同計数は、当行の定める「自己査定基準」に基づき、各時点で実施した資産査定結果による債務者区分を基にしております。

5. 自己資本比率（国内基準）

2021年6月末の自己資本比率（国内基準）は、単体で前年同期末比0.45ポイント上昇し12.32%、連結で同0.38ポイント上昇し12.54%となり、いずれも高水準を維持しております。

	〔単体〕 2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		前年同期末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	12.32%	0.45%	11.87%	12.01%
(2) コア資本に係る基礎項目	95,577	3,687	91,890	93,102
(3) コア資本に係る調整項目	1,102	△ 229	1,331	1,135
(4) 自己資本計 (2) - (3)	94,475	3,916	90,559	91,967
(5) リスクアセット	766,356	3,771	762,584	765,748

	〔連結〕 2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		前年同期末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	12.54%	0.38%	12.16%	12.25%
(2) コア資本に係る基礎項目	99,384	3,608	95,776	96,919
(3) コア資本に係る調整項目	1,081	△ 221	1,302	1,143
(4) 自己資本計 (2) - (3)	98,303	3,829	94,473	95,776
(5) リスクアセット	783,677	7,005	776,671	781,540